**恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業**

**様　式　集**

**令和５年4月27日**

**(令和5年6月13日修正)**

**恵 庭 市**

## 　記載要領

### 全般

#### 「２　提出要領」及び「３　提案内容に関する提出書類」に従い、提案・提示を求めている事項について記述すること。また、様式及び枚数の指定があるものは、それに従うこと。

#### 明確かつ具体的に記述すること。

#### 造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。

#### 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当する様式番号等を記入すること。

#### 提案書類に用いる言語は日本語、単位は計量法（平成４年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とすること。

### 書式等

#### 使用する用紙は、「２　提出要領」に従ってＡ４縦長もしくはＡ３横長を使用し、横書き片面とすること（図表等は除く）。

#### 図面等を除き、提出書類で使用する文字の大きさは10ポイント以上とし、上下左右に20mm程度の余白を設定すること。

#### 各様式は、本様式集を参考に作成すること。なお、Excel形式の様式はMicrosoft社製Excelを使用し、出来るだけ計算式がわかるようにして提出すること。

#### ページ数に制限がある場合は、それを遵守すること。

#### 各様式における記載内容が複数ページにわたるときは、様式番号の後に番号を振ること。（例：様式○－○（1/3））

#### 図表等は適宜使用して構わないが、規定のページ数に含めること。

### 留意事項

提出書類には、市が参加資格の確認結果を通知する書類に提示した提案者番号のみを付すこととし、正本・副本とも構成企業の名称が類推できるような記載を行わないこと。構成企業についてのみ設計企業Ａ、建設企業Ｂ等に置き換え、「（様式4-2）企業名対応表」に記載すること。

## 　提出要領

### 配付資料に関する誓約書

#### 提出方法については募集要項を参照すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 提出方法 |
| 1-1 | 配付資料に関する誓約書 | 持参 |

### 募集要項等に関する質問書

#### 提出方法については募集要項を参照すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 提出方法 |
| 1-2 | 募集要項等に関する質問書 | 電子メール |

### 参加表明書及び参加資格審査に関する提出書類

#### （様式2-1）から（様式2-11）及び添付書類（会社概要等）をＡ４ファイルに一括して綴じ、表紙及び背表紙に「恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業参加資格審査に関する提出書類」、代表企業名を書いたものを１部提出すること。

#### 各様式及び構成企業ごとに仕切りインデックスカードを入れて見出しを記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 部数 |
| 2-1 | 参加表明書 | 1部 |
| 2-2 | 応募者構成表 |
| 2-3 | 委任状（代表企業） |
| 2-4 | 委任状（受任者） |
| 2-5-1 | 参加資格審査申請書（設計業務に当たる者） |
| 2-5-2 | 設計実績調書 |
| 2-5-3 | 配置予定技術者調書（建築設計） |
| 2-5-4 | 配置予定技術者調書（土木設計） |
| 2-6-1 | 参加資格審査申請書（建設業務に当たる者） |
| 2-6-2 | 工事実績調書（建設） |
| 2-6-3 | 配置予定技術者調書（建築工事） |
| 2-6-4 | 配置予定技術者調書（土木工事） |
| 2-7-1 | 参加資格審査申請書（工事監理業務に当たる者） |
| 2-7-2 | 工事監理実績調書 |
| 2-7-3 | 配置予定技術者調書（工事監理） |
| 2-8 | 参加資格審査申請書（維持管理業務に当たる者） |
| 2-9-1 | 参加資格審査申請書（付帯事業用地活用事業に当たる者） |
| 2-9-2 | 付帯事業用地活用事業実績調書 |
| 2-10 | 参加資格審査申請書（その他業務に当たる者） |
| 2-11 | 暴力団排除に関する誓約書　※構成企業ごとに提出 |

※2-5～2-10については、必要な添付資料をつけること。

### 応募の辞退に関する提出書類

#### 提出方法については募集要項を参照すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 部数 |
| 3 | 応募辞退届 | １部 |

### 提案書類提出時の書類

#### 提出書類及び部数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 部数 | 体裁 |
| １．提案書類提出届 |
| 4-1 | 提案書類提出届 | 各１部 | ①の正本に添付 |
| 4-2 | 企業名対応表 |
| ２．提案価格書 |
| 5-1 | 提案価格書 | 各１部 | ①の正本に添付 |
| 5-2 | 提案価格内訳書 |
| 8-3 | 付帯事業用地売却価格書 |
| ３．提案内容に関する提出書類 |
| ①業務提案書 |  |  |
|  | 6-1～6-5-4 | 事業計画に関する提案書 | 正本１部副本10部 | A4縦長ファイル綴じ |
| 7-1～7-4 | 建替住宅用地計画に関する提案書 |
| 8-1～8-2 | 付帯事業用地計画に関する提案書 |
| 9 | 施工計画に関する提案書 |
| 10-1～10-3 | 維持管理に関する提案書 |
| ②図面集 |  |  |
|  | 12-1～12-19 | 図面集 | 正本１部副本10部 | A3横長ファイル綴じ |
| ４．提案内容に関する提出書類の電子データ | 正１枚 | ①の正本に添付 |

#### 提案書類提出届

（様式4-1）（様式4-2）は、「３　提案内容に関する提出書類」の正本に綴じ込むこと。

#### 提案価格書

（様式5-1）（様式5-2）（様式8-3）は、「３　提案内容に関する提出書類」の正本に綴じ込むこと。

#### 提案内容に関する提出書類

##### ①業務提案書は、Ａ４縦長左綴じの２穴パイプファイルに一括して綴じ（Ａ３版はＡ４版に折り込むこと。）、必要部数を提出すること。また、業務提案書ごとにインデックスをつけること。

##### ②図面集は、Ａ３横長左綴じの２穴パイプファイルに一括して綴じ、必要部数を提出すること。

##### 各ファイルの表紙及び背表紙には、「恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業　業務提案書」もしくは「恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業　図面集」と記載し、以下のラベルを下部に添付すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＜正本の場合＞ |  | ＜副本の場合＞ |
| 正本 |  | 副本　○／10 |
| （提案者番号） |  | （提案者番号） |

#### 提案内容に関する提出書類の電子データ

##### 電子データには、①業務提案書（PDF形式及びMicrosoft社製のExcel形式）、②図面集（PDF形式）を保存すること。なお、Excelを指定されている様式の電子データは、出来るだけ計算式がわかるようにして提出すること。またPDF形式は、テキストを抽出できるものとすること。

##### 電子データの表面等には、「恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業　提案書類電子データ」と「提案者番号」を記載すること。

## 　提案内容に関する提出書類の記載内容

#### 提出書類には、正本・副本とも構成企業の名称が類推できるような記載を行わないこと。

#### Microsoft Excelの電子データは出来るだけ計算式がわかるようにして提出すること。

#### 要求水準書以上の提案事項がわかるように、色をつけるなどの工夫をすること。

【①業務提案書】

| 様式番号 | 書類名称 | 書式ｻｲｽﾞ | 最大枚数 | ﾌｧｲﾙ形式 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ― | 恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業　業務提案書（表紙） | A4 | 1 | PDF |
| ― | 1.事業計画に関する提案書 | ― | ― | ― |
| 6-1 |  | 基本理念の理解、全体工程計画、地域経済・地域社会貢献への配慮 | A4 | 1 | PDF |
| 6-2 | 事業実施体制、事業収支、リスク管理等 | 1 |
| 6-3 | 長期収支計画 | A3 | 1 | Excel |
| 6-4 | 資金調達計画 | A4 | 1 |
| 6-5-1 | 国費概算額算出様式（木造平屋） | 1 |
| 6-5-2 | 国費概算額算出様式（中層耐火３～５階建） | 1 |
| 6-5-3 | 国費概算額算出様式（高層耐火６階建以上） | 1 |
| 6-5-4 |  | 国費概算額の算出表 | 1 |
| ― | 2.建替住宅用地計画に関する提案書 | ― | ― | ― |
| 7-1 |  | 全体計画、配置計画 | A3 | 1 | PDF |
| 7-2 | 住棟・住戸計画、設備計画 | 1 |
| 7-3 | 安全・防犯への配慮 | 1 |
| 7-4 | 長期的な維持管理への配慮 | 1 |
| ― | 3.付帯事業用地計画に関する提案書 | ― | ― | ― |
| 8-1 |  | 分譲住宅用地の計画 | A3 | 1 | PDF |
| 8-2 |  | 長期収支計画（付帯事業用地活用業務） | 1 | Excel |
| ― | 4.施工計画に関する提案書 | ― | ― | Excel |
| 9 |  | 施工計画、実施体制、施工中の安全確保 | A3 | 2 | PDF |
| ― | 5.維持管理に関する提案書 | ― | ― | ― |
| 10-1 |  | 業務実施体制、共用部の管理運営 | A4 | 1 | PDF |
| 10-2 | 維持管理計画、計画修繕 | 1 |
| 10-3 | 長期修繕計画 | A3 | 2 | Excel |

【②図面集】

| 様式番号 | 書類名称 | 書式サイズ | 最大枚数 | ﾌｧｲﾙ形式 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ― | 恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業　図面集（表紙） | A3 | 1 | PDF |
| 12-1 | 全体 | 事業用地全体図（用地区分図） | 1 |
| 12-2 | 道路計画図 | 1 |
| 12-3 | 日影図 | 1 |
| 12-4 | インフラ全体計画図 | 3 |
| 12-5 | 全体工程表 | 1 |
| 12-6 | 建替住宅用地 | 設計概要書（建築概要、構造概要、設備概要） | A4 | 1 |
| 12-7 | 建替住宅面積表（住戸タイプ別・用途別） | 任意 | Excel |
| 12-8 | 建替住宅仕上表 | A3 | 任意 | PDF |
| 12-9 | 建替住宅配置図 | 1 |
| 12-10 | 立面図（敷地全体） | 1 |
| 12-11 | 断面図（敷地全体） | 1 |
| 12-12 | 外観透視図（鳥瞰・アイレベル） | 2 |
| 12-13 | 建替住宅基準階平面図 | 任意 |
| 12-14 | 建替住宅立面図 | 任意 |
| 12-15 | 建替住宅断面図 | 任意 |
| 12-16 | 建替住宅住戸タイプ配置図 | 任意 |
| 12-17 | 建替住宅住戸タイプ平面図 | 任意 |
| 12-18 | 建替住宅用地工程表 | 1 |
| 12-19 | 付帯事業用地 | 付帯事業用地配置図 | 任意 |

# （様式1-1）

令和　年　月　日

恵庭市長　　原田　裕　宛

配付資料に関する誓約書

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 部署 |  |
| 氏名 | 印　　　 |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

配付いただきました資料については、下記目的以外の使用は一切いたしません。また、外部には漏らさないようにいたします。

記

配付資料（ＤＶＤ－Ｒ）

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 資料名称 |
| 要求水準書配付資料 | 資料４・資料５・資料６・資料７・資料８・資料10 |

使用目的：恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業に関する提案書類作成の参考とするため

# （様式1-2）

募集要項等に関する質問書

※　Microsoft社製 Excel(Windows版)のファイル形式で提出してください。

# （様式2-1）

令和　年　月　日

恵庭市長　原田　裕　宛

参加表明書

　　　　　　　　　　　〔応募者の代表企業〕

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印　　 |

　令和５年４月27日付で公表のありました「恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業」に係る公募プロポーザルへの参加について、次の構成企業からなる応募者として参加することを、委任状を添えて表明します。

なお、次の構成企業は、募集要項の第3章の（１）「応募者の構成等」、同（２）ア「構成企業の共通参加資格要件」及び同イ「構成企業の個別参加資格要件」に掲げられている事項を満たしていること、並びに、本表明書及び添付書類の全ての記載事項が事実と相違ないこと、及び、他の応募者の構成企業として「恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業」に係る公募に参加しないことを誓約します。

応募者の構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通番 | 企業区分※1 | 役割※2 | 商号又は名称 |
| 1 | 代表企業 |  |  |
| 2 | 構成企業 |  |  |
| 3 |  |  |  |
| 4 |  |  |  |
| 5 |  |  |  |
| 6 |  |  |  |
| 7 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※1　「代表企業」、「構成企業」のいずれかを記入すること。

※2　「設計」、「建設」、「工事監理」、「維持管理」、「付帯事業」「その他」のいずれかを記入すること。「その他」を記入する場合は、当該企業が担当する業務を具体的に記入すること。（例：「その他（統括管理）」）

※3　記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

# （様式2-2）

令和　年　月　日

応募者構成表

|  |
| --- |
| 【代表企業】 |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| 1．設計業務に当たる者 |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| 2．建設業務に当たる者 |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| 3．工事監理業務に当たる者 |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| 4．維持管理業務に当たる者 |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| 5．付帯事業用地活用業務に当たる者 |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |
| --- |
| 6．その他業務に当たる者（担当業務：　　　　　　） |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  | 印 |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

※1　記入欄が足りない場合は、適宜追加すること。

# （様式2-3）

令和　年　月　日

恵庭市長　原田　裕　宛

委　任　状

（代表企業）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委任者 | 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 |  | 印 |

私は、次の代表企業代表者を代理人として定め、参加表明書の提出の日から事業契約締結日まで、「恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業」に係る恵庭市との契約について、次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業 |
| 委任事項 | 1　次の事業に関する参加表明について2　次の事業に関する参加資格申請について3　次の事業に関する応募辞退について4　次の事業に関する応募及び提案について5　次の事業に関する契約事務について6　復代理人の選任について |
| 受任者（代表企業） | 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 |  | 印 |

※1　この委任状は、構成企業から代表企業へ権限を委任する際に用いること。

※2　応募者の構成企業ごとに提出すること。

# （様式2-4）

令和　年　月　日

恵庭市長　原田　裕　宛

委　任　状

（受任者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 |  | 印 |

私は、次の者を代理人として定め、参加表明書の提出の日から事業契約締日まで、「恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業」に係る恵庭市との契約について、次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業 |
| 委任事項 | 1　次の事業に関する参加表明について2　次の事業に関する参加資格申請について3　次の事業に関する応募辞退について4　次の事業に関する応募及び提案について5　次の事業に関する契約事務について |
| 受任者 | 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 役職名 |  |
| 氏名 |  |

受任者使用印鑑

印

※1　この委任状は、代表企業代表者から代表企業の復代理人へ権限を委任する際に用いること。

# （様式2-5-1）

令和　年　月　日

参加資格審査申請書（設計業務に当たる者）

|  |
| --- |
| 【代表企業名】 |
| 設計企業名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| (1)一級建築士事務所登録番号 | ○○○○　[登録年月日：○年○月○日] |
| (2)競争参加資格者名簿の番号 | ○○（登録業種） |

【添付書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認※1 |
| ①　会社概要 |  |
| ②　企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近３期分） |  |
| ③　連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） |  |
| ④　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けたものであることを証する書類 |  |
| ⑤　設計実績調書に記載された内容に関する以下の書類・テクリス登録内容確認書や契約書等の写し・設計内容がわかる資料（図面、パンフレット等）・共同企業体による場合は、協定書の写し | 【実績①】 |
| 【実績②】 |
| ⑥　配置予定技術者調書に記載された者に関する以下の書類・一級建築士の資格を証する免許証の写し（建築設計の管理技術者）・設計企業と参加資格審査受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証する書類・業務経歴のテクリス登録内容確認書や契約書等の写し |  |

※1　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○をつけること。

# （様式2-5-2）

令和　年　月　日

設計実績調書

|  |
| --- |
| 【代表企業名】 |
| 企業名 |  |

【実績①】次の要件を満たす共同住宅（ワンルームマンションを除く。）の新築工事の実施設計

※元請け（共同企業体によるものである場合は、出資比率30％以上のものに限る。）として、北海道内で履行したものに限る。

1）平成１５年４月１日以降に完了したもの

2）鉄筋コンクリート造、木造、鉄骨鉄筋コンクリート造のいずれか

3）4階建て以上

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名称等 | 施設名 |  |
| 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 | １．単独受注 ２．共同企業体受注（出資比率 ％） |
| 施設の所在地 |  |
| 業務工期 |  |
| 施設種類 |  |
| 施設構造/階数 |  |
| 延べ面積（戸数） |  |
| 業務内容 |  |

【実績②】次の要件を満たす都市計画法31条に定める設計図書の作成の実績

1）開発面積１ha以上の開発行為に係るもの

2）平成１５年４月１日以降に完了したもの

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名称等 | 施設名 |  |
| 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 | １．単独受注 ２．共同企業体受注（出資比率 ％） |
| 施設の所在地 |  |
| 業務工期 |  |
| 施設種類 |  |
| 施設構造/階数 |  |
| 延べ面積（戸数） |  |
| 業務内容 |  |

# （様式2-5-3）

令和　年　月　日

配置予定技術者調書（建築設計）

|  |
| --- |
| 【代表企業名】 |
| 企業名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者の区分 | 管理技術者（建築設計） |
| 所属企業名 |  |
| 配置予定技術者名 |  |
| 一級建築士登録番号 |  |
| 取得年月日 |  |
| 業務経歴 | 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 工期 |  |
| 施設種類 |  |
| 施設構造/階数 |  |
| 延べ面積（戸数） |  |
| 業務内容 |  |

※1　一級建築士の資格を証する免許証の写しを添付すること。

※2　設計企業と参加資格審査受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証する書類を添付すること。

※3　業務経歴は、テクリスの登録内容確認書や契約書等の写しを提出すること。

# （様式2-5-4）

令和　年　月　日

配置予定技術者調書（土木設計）

|  |
| --- |
| 【代表企業名】 |
| 企業名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者の区分 | 管理技術者（土木設計） |
| 所属企業名 |  |
| 配置予定技術者名 |  |
| 業務経歴 | 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 工期 |  |
| 施設種類 |  |
| 施設構造/階数 |  |
| 延べ面積（戸数） |  |
| 業務内容 |  |

※1　設計企業と参加資格審査受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証する書類を添付すること。

※2　業務経歴は、本業務と類似の業務実績を記載すること。

※3　業務経歴は、テクリスの登録内容確認書や契約書等の写しを提出すること。

# （様式2-6-1）

令和　年　月　日

参加資格審査申請書（建設業務に当たる者）

|  |
| --- |
| 【代表企業名】 |
| 企業名 |  |
| 本事業における業務内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| (1)建設業許可番号 | ○○○○　[登録年月日：○年○月○日] |
| (2)競争参加資格者名簿の番号 | ○○（登録業種：〇、総合点：〇） |

【添付書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認※1 |
| ①　会社概要 |  |
| ②　企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近３期分） |  |
| ③　連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近３期分）。ただし連結対象がある場合） |  |
| ④　建設業許可申請書の写し（許可区分及び当該営業所が確認できる項のみで可） |  |
| ⑤　工事実績調書に記載された内容に関する以下の書類・コリンズ登録内容確認書や契約書等の写し・工事内容がわかる資料（図面、パンフレット等）・共同企業体による場合は、協定書の写し |  |
| ⑥　配置予定技術者調書に記載された者に関する以下の書類・一級建築施工管理技士若しくは一級建築士の資格を証する免許証の写し、もしくは建設業法第15条第２号ハの規定による認定を受けたものであることを証する書類・建設工事業に係る監理技術者資格者証の写し・建設企業と参加資格審査受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証する書類・業務経歴のコリンズ登録内容確認書や契約書等の写し |  |

※1　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○をつけること。

# （様式2-6-2）

令和　年　月　日

工事実績調書（建設）

|  |
| --- |
| 【代表企業名】 |
| 企業名 |  |

【実績】次の要件を満たす共同住宅（ワンルームマンションを除く。）の新築工事

※元請け（共同企業体によるものである場合は、出資比率30％以上のものに限る。）として、北海道内で履行したものに限る。

1）平成１５年４月１日以降に完了したもの

2）鉄筋コンクリート造、木造、鉄骨鉄筋コンクリート造のいずれか

3）4階建て以上

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名称等 | 施設名 |  |
| 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 | １．単独受注 ２．共同企業体受注（出資比率 ％） |
| 施設の所在地 |  |
| 業務工期 |  |
| 施設種類 |  |
| 施設構造/階数 |  |
| 延べ面積（戸数） |  |
| 業務内容 |  |

# （様式2-6-3）

令和　年　月　日

配置予定技術者調書（建築工事）

|  |
| --- |
| 【代表企業名】 |
| 企業名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者の区分 | 監理技術者（建築工事） |
| 所属企業名 |  |
| 配置予定技術者名 |  |
| 監理技術者資格者証の交付番号 |  |
| 交付年月日 |  |
| 監理技術者講習の修了年月日 |  |
| 業務経歴 | 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 工期 |  |
| 施設種類 |  |
| 施設構造/階数 |  |
| 延べ面積（戸数） |  |
| 業務内容 |  |

※1　監理技術者の資格を証する免許証の写しを添付すること。

※2　建設企業と参加資格審査受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証する書類を添付すること。

※3　業務経歴は、コリンズの登録内容確認書や契約書等の写しを提出すること。

# （様式2-6-4）

令和　年　月　日

配置予定技術者調書（土木工事）

|  |
| --- |
| 【代表企業名】 |
| 企業名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者の区分 | 監理技術者（土木工事） |
| 所属企業名 |  |
| 配置予定技術者名 |  |
| 監理技術者資格者証の交付番号 |  |
| 交付年月日 |  |
| 監理技術者講習の修了年月日 |  |
| 業務経歴 | 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 工期 |  |
| 施設種類 |  |
| 施設構造/階数 |  |
| 延べ面積（戸数） |  |
| 業務内容 |  |

※1　監理技術者の資格を証する免許証の写しを添付すること。

※2　建設企業と参加資格審査受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証する書類を添付すること。

※3　業務経歴は、コリンズの登録内容確認書や契約書等の写しを提出すること。

# （様式2-7-1）

令和　年　月　日

参加資格審査申請書（工事監理業務に当たる者）

|  |
| --- |
| 【代表企業名】 |
| 企業名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| (1)一級建築士事務所登録番号 | ○○○○　[登録年月日：○年○月○日] |
| (2)競争参加資格者名簿の番号 | ○○（登録業種） |

【添付書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認※1 |
| ①　会社概要 |  |
| ②　企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近３期分） |  |
| ③　連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） |  |
| ④　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けたものであることを証する書類 |  |
| ⑤　工事監理実績調書に記載された内容に関する以下の書類・テクリス登録内容確認書や契約書等の写し・業務内容がわかる資料・共同企業体による場合は、協定書の写し |  |
| ⑥　配置予定技術者調書に記載された者に関する以下の書類・一級建築士の資格を証する免許証の写し・工事監理企業と参加資格審査受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証する書類・業務経歴のテクリス登録内容確認書や契約書等の写し |  |

※1　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○をつけること。

# （様式2-7-2）

令和　年　月　日

工事監理実績調書

|  |
| --- |
| 【代表企業名】 |
| 企業名 |  |

【実績①】次の要件を満たす共同住宅（ワンルームマンションを除く。）の新築工事の工事監理

※元請け（共同企業体によるものである場合は、出資比率30％以上のものに限る。）として、北海道内で履行したものに限る。

1）平成１５年４月１日以降に完了したもの

2）鉄筋コンクリート造、木造、鉄骨鉄筋コンクリート造のいずれか

3）4階建て以上

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名称等 | 施設名 |  |
| 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 | １．単独受注 ２．共同企業体受注（出資比率 ％） |
| 施設の所在地 |  |
| 業務工期 |  |
| 施設種類 |  |
| 施設構造/階数 |  |
| 延べ面積（戸数） |  |
| 業務内容 |  |

# （様式2-7-3）

令和　年　月　日

配置予定技術者調書（工事監理）

|  |
| --- |
| 【代表企業名】 |
| 企業名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者の区分 | 管理技術者（工事監理） |
| 所属企業名 |  |
| 配置予定技術者名 |  |
| 一級建築士登録番号 |  |
| 取得年月日 |  |
| 業務経歴 | 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 工期 |  |
| 施設種類 |  |
| 施設構造/階数 |  |
| 延べ面積（戸数） |  |
| 業務内容 |  |

※1　一級建築士の資格を証する免許証の写しを添付すること。

※2　工事監理企業と参加資格審査受付日から起算して過去3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証する書類を添付すること。

※3　業務経歴は、テクリスの登録内容確認書や契約書等の写しを提出すること。

# （様式2-8）

令和　年　月　日

参加資格審査申請書（維持管理業務に当たる者）

|  |
| --- |
| 【代表企業名】 |
| 企業名 |  |

【添付書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認※1 |
| ①　会社概要 |  |
| ②　企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近３期分） |  |
| ③　連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） |  |
| ④　最近1年間において国税、都道府県税及び市町村税を滞納していないことを証明する資料（募集要項公表日以降に交付された原本）※ 「法人税及び消費税及地方消費税納税証明書」を提出する場合、９号書式その３の３を提出すること。※ 「法人事業税納税証明書」を提出する場合、本店所在地におけるものを提出すること。 |  |

※1　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○をつけること。

# （様式2-9-1）

令和　年　月　日

参加資格審査申請書（付帯事業用地活用業務に当たる者）

|  |
| --- |
| 【代表企業名】 |
| 企業名 |  |
| 本事業における業務内容 |  |

【添付書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認※1 |
| ①　会社概要 |  |
| ②　企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近３期分） |  |
| ③　連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） |  |
| ④　最近1年間において国税、都道府県税及び市町村税を滞納していないことを証明する資料（募集要項公表日以降に交付された原本）※ 「法人税及び消費税及地方消費税納税証明書」を提出する場合、９号書式その３の３を提出すること。※ 「法人事業税納税証明書」を提出する場合、本店所在地におけるものを提出すること。 |  |
| ⑤　付帯事業用地活用事業実績調書に記載された内容に関する以下の書類・契約書の写し・業務内容がわかる資料（図面、パンフレット等）・共同企業体による場合は、協定書の写し |  |

※1　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○をつけること。

# （様式2-9-2）

令和　年　月　日

付帯事業用地活用業務実績調書

|  |
| --- |
| 【代表企業名】 |
| 企業名 |  |

【実績】住宅地の分譲及び運営等の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名称等 | 施設名 |  |
| 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 受注形態 | １．単独受注 ２．共同企業体受注（出資比率 ％） |
| 施設の所在地 |  |
| 業務工期 |  |
| 施設種類 |  |
| 施設構造/階数 |  |
| 延べ面積（戸数） |  |
| 業務内容 |  |

# （様式2-10）

令和　年　月　日

参加資格審査申請書（その他業務に当たる者）

|  |
| --- |
| 【代表企業名】 |
| 企業名 |  |
| 本事業における業務内容 |  |

【添付書類】

|  |  |
| --- | --- |
| 書類名 | 参加者確認※1 |
| ①　会社概要 |  |
| ②　企業単体の貸借対照表および損益計算書（直近３期分） |  |
| ③　連結決算の貸借対照表および損益計算書（直近３期分。ただし連結対象がある場合） |  |
| ④　最近1年間において国税、都道府県税及び市町村税を滞納していないことを証明する資料（募集要項公表日以降に交付された原本）※ 「法人税及び消費税及地方消費税納税証明書」を提出する場合、９号書式その３の３を提出すること。※ 「法人事業税納税証明書」を提出する場合、本店所在地におけるものを提出すること。 |  |

※1　必要書類が揃っていることを確認した上で、「参加者確認」欄に○をつけること。

# （様式2-11）

令和　年　月　日

恵庭市長　原田　裕　宛

暴力団排除に関する誓約書

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印　　 |

当社は、「恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業」に係る公募プロポーザルへの参加にあたり、恵庭市暴力団排除条例（平成26年条例第30号。以下「条例」という。）を遵守し、誓約するとともに、今後、下記１及び２に該当する者とならないことを誓約します。

なお、この誓約に違反した場合は、貴市から参加資格の取消、応募停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

また、恵庭市長が警察署長に下記１及び２に関して意見照会すること並びに警察署長から得た情報を恵庭市の他の事務又は事業において暴力団を利することとならないように利用することについて同意します。

記

１　条例第2条第2号に規定する「暴力団員」に該当しないこと。

２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項第３号に該当しないこと。

３　契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、前二項に該当する者をその受注者としないこと。

４　前三項に違反したときには、契約の解除、違約金の請求その他の恵庭市長が行う一切の措置について異議を述べないこと。

以上

※1　構成企業毎に提出すること。

# （様式3）

令和　年　月　日

恵庭市長　原田　裕　宛

応募辞退届

|  |  |
| --- | --- |
| 提案者番号 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

令和５年４月27日に公告された「恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業」に係る公募プロポーザルについて、参加資格を有する旨の通知を受けましたが、次の理由により応募を辞退します。

|  |
| --- |
| （辞退理由） |

# （様式4-1）

令和　年　月　日

恵庭市長　原田　裕　宛

提案書類提出届

|  |  |
| --- | --- |
| 提案者番号 |  |
| 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |

　「恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業」の募集要項等に基づき、提案書類を提出します。

なお、提案書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。また、提案内容は、「恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業　要求水準書」に規定された要求水準と同等またはそれ以上の水準であることを誓約します。

# （様式4-2）

企業名対応表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 通番 | 企業区分※1 | 商号又は名称 | 提案書記載名 |
| 1 | 代表企業 |  | （例）建設企業Ａ |
| 2 | 構成企業 |  |  |
| 3 |  |  |  |
| 4 |  |  |  |
| 5 |  |  |  |
| 6 |  |  |  |
| 7 |  |  |  |

※1　「代表企業」「構成企業」のいずれかを記入すること。

※2　記入欄が足りない場合は、追加すること。

# （様式5-1）

令和　年　月　日

恵庭市長　原田　裕　宛

提案価格書

|  |
| --- |
| 提案者番号 |
| 代表企業 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |
| 委任代理人 | 商号又は名称 |  |
| 氏名 |  | 印 |

下記事業について、募集要項等に従い、現場等を熟覧のうえ、提案いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業 |
| 事業場所 | 恵庭市恵央町１２番１、１５番１、１６番１ 、２６番１ |
| 金額（税込） |  | 拾億 | 億 | 千萬 | 百萬 | 拾萬 | 萬 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注意事項）

※1　金額は、消費税込みの金額を記入すること。

※2　金額は、アラビア数字で記入し、頭部に￥を付記すること。

※3　文字を消したときは、その部分に印を押すこと。

※4　金額は、他の関係のある様式の記載金額と整合を取ること。

# （様式5-2）

提案価格内訳書

※　Microsoft社製 Excel(Windows版)のファイル形式で提出してください。

**恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業**

**業務提案書**

正本※1

(提案者番号)

※1　「正本」もしくは「副本○／10」（※「○」は1～10の番号）を記載すること。

# （様式6-1）

|  |
| --- |
| **１．事業計画に関する提案書** |
| (1) 全体工程計画、地域経済・地域社会貢献への配慮 |

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

※１　優先交渉権者決定基準別紙「加点審査における評価項目及び配点」に示す評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| (1)基本理念の理解、全体工程計画、地域経済・地域社会貢献への配慮 | * 市のまちづくりに寄与する事業理念の構築
* 事業の全体工程計画の適切性
* 市内業者の積極的な活用
* 地域貢献、社会貢献の実績及び本事業での取組み
 |

※２　必要に応じて、図面集における参照場所を明示してください。（本様式への記載が図面集における参照場所と同様の記載となることも差し支えありません）

# （様式6-2）

|  |
| --- |
| **１．事業計画に関する提案書** |
| (2) 事業実施体制、事業収支、リスク管理等 |

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

※１　優先交渉権者決定基準別紙「加点審査における評価項目及び配点」に示す評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| (2)事業実施体制、事業収支、リスク管理等 | * 事業実施体制の信頼性、有資格者等の配置の適切性
* 代表企業、構成企業それぞれの役割分担、マネジメント体制等の明確性、適切性
* 法令順守の取組姿勢の適切性
* 事業者モニタリングの適切性
* 資金調達、事業収支計画の妥当性
* リスク管理体制、リスク分担、保険付保等の適切性
 |

※２　必要に応じて、図面集における参照場所を明示してください。（本様式への記載が図面集における参照場所と同様の記載となることも差し支えありません）

# （様式6-3）

長期収支計画

※　Microsoft社製 Excel(Windows版)のファイル形式で提出してください。

# （様式6-4）

資金調達計画

※　Microsoft社製 Excel(Windows版)のファイル形式で提出してください。

# （様式6-5-1）

国費概算額算出様式（木造平屋）

※　Microsoft社製 Excel(Windows版)のファイル形式で提出してください。

# （様式6-5-2）

国費概算額算出様式（中層耐火３～５階建）

※　Microsoft社製 Excel(Windows版)のファイル形式で提出してください。

# （様式6-5-3）

国費概算額算出様式（高層耐火６階建以上）

※　Microsoft社製 Excel(Windows版)のファイル形式で提出してください。

# （様式6-5-4）

国費概算額の算定表

※　Microsoft社製 Excel(Windows版)のファイル形式で提出してください。

# （様式7-1）

|  |
| --- |
| **2.建替住宅用地計画に関する提案書** |
| (1) 全体計画、配置計画 |

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

※１　優先交渉権者決定基準別紙「加点審査における評価項目及び配点」に示す評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| (1)全体計画、配置計画 | * まちづくりを踏まえた用地区分及び工区の提案
* バランスの取れた地域コミュニティ形成への提案
* サスティナブルな社会に資する具体的な取り組み
* 事業用地全体及び周辺地域との一体的な配置計画による良好な住環境の形成
* 周辺への日照・通風、プライバシー確保、堆雪スペースの確保、圧迫感・騒音等への配慮
* 事業用地全体及び周辺環境との調和等を踏まえた意匠・景観、屋外空間の配慮
 |

※２　必要に応じて、図面集における参照場所を明示してください。（本様式への記載が図面集における参照場所と同様の記載となることも差し支えありません）

# （様式7-2）

|  |
| --- |
| **2.建替住宅用地計画に関する提案書** |
| (2) 住棟・住戸計画、設備計画 |

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

※１　優先交渉権者決定基準別紙「加点審査における評価項目及び配点」に示す評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| (2)住棟・住戸計画、設備計画 | * 分かりやすく合理的で安全性の高い動線計画
* 日照・通風・降雪への配慮のほか、プライバシー確保、ごみ置き場の容量や快適性等に配慮した住棟・住戸計画
* 快適な居住空間となるような室内設計の工夫
* コミュニティ形成に配慮した住棟内共用部分（玄関ホール等）、集会所等の配置・活用
* バリアフリー化やユニバーサルデザインへの配慮
* 将来的なニーズの変化に対応した間取り等の変更容易性
* ライフサイクルコスト、光熱水費の低減及び二酸化炭素排出量削減・省エネルギーに配慮した建築設備計画
* 入居者の利便性や安全性を踏まえた住戸内外の設備機器計画
* 売電等を見据えた太陽光発電設備の運用計画
 |

※２　必要に応じて、図面集における参照場所を明示してください。（本様式への記載が図面集における参照場所と同様の記載となることも差し支えありません）

# （様式7-3）

|  |
| --- |
| **2.建替住宅用地計画に関する提案書** |
| (3) 安全・防犯への配慮 |

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

※１　優先交渉権者決定基準別紙「加点審査における評価項目及び配点」に示す評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| (3)安全・防犯への配慮 | * 歩車分離、住戸内外の事故・転落防止等への配慮
* 災害時の安全確保への配慮（火災に対する安全性、避難・救助・消防活動の容易性への配慮等）
* 防犯性向上への配慮（視認性・照度の確保等）
 |

※２　必要に応じて、図面集における参照場所を明示してください。（本様式への記載が図面集における参照場所と同様の記載となることも差し支えありません）

# （様式7-4）

|  |
| --- |
| **2.建替住宅用地計画に関する提案書** |
| (4) 長期的な維持管理への配慮 |

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

※１　優先交渉権者決定基準別紙「加点審査における評価項目及び配点」に示す評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| (4)長期的な維持管理への配慮 | * 保守点検などメンテナンス、建物・設備等の修繕・更新工事の容易性を踏まえた施設計画
* 住戸の内装や設備の保全・修繕における部分更新や部品調達の省力化・容易性への提案
* 耐久性を踏まえた仕上げ、部材等、維持管理しやすい植栽への配慮
 |

※２　必要に応じて、図面集における参照場所を明示してください。（本様式への記載が図面集における参照場所と同様の記載となることも差し支えありません）

# （様式8-1）

|  |
| --- |
| **3.付帯事業用地計画に関する提案書** |
| (1) 分譲住宅用地の計画 |

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

※１　優先交渉権者決定基準別紙「加点審査における評価項目及び配点」に示す評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| (1)分譲住宅用地の計画 | * 恵庭市ならではの街並み・景観を創出・持続させる工夫
* 若年層世帯等に魅力となる宅地規模、配置、形状の提案
* 区分道路、インフラ施設（給排水、外灯等）、造成計画の適切性
* 多様な世帯に向けた住宅供給（若年層にも購入しやすい価格設定、市内のみならず市外からの転入者を呼び込む宅地の供給等）
 |

※２　必要に応じて、図面集における参照場所を明示してください。（本様式への記載が図面集における参照場所と同様の記載となることも差し支えありません）

# （様式8-2）

長期収支計画（付帯事業用地活用業務）

※　Microsoft社製 Excel(Windows版)のファイル形式で提出してください。

# （様式8-3）

令和　年　月　日

恵庭市長　原田　裕　宛

付帯事業用地売却価格書

|  |
| --- |
| 提案者番号 |
| 代表企業 | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  | 印 |
| 委任代理人 | 商号又は名称 |  |
| 氏名 |  | 印 |

下記事業について、募集要項等に従い、現場等を熟覧のうえ、提案いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業 |
| 事業場所 | 恵庭市恵央町１２番１、１６番１、２６番１ |
| ㎡当たりの金額 |  |  |  |  |  | 拾萬 | 萬 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 提案面積 |  |  |  |  |  | 拾萬 | 萬 | 千 | 百 | 拾 | ㎡ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 金額（総額） |  | 拾億 | 億 | 千萬 | 百萬 | 拾萬 | 萬 | 千 | 百 | 拾 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注意事項）

※1　金額は、アラビア数字で記入し、頭部に￥を付記すること。

※2　文字を消したときは、その部分に印を押すこと。

※3　金額は、他の関係のある様式の記載金額と整合を取ること。

※4　最終的な売却価格は、提案された㎡当たりの金額に、提案内容に基づき測量し確定した面積をかけて算出する。

# （様式9）

|  |
| --- |
| **4.施工計画に関する提案書** |
| (1) 施工計画、実施体制、施工中の安全確保 |

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

※１　優先交渉権者決定基準別紙「加点審査における評価項目及び配点」に示す評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| (1)施工計画、実施体制、施工中の安全確保 | * 工区設定、施工計画の適切性
* 工期の遵守や工期短縮に対する提案
* 施工及び工事監理の的確な体制
* 品質管理、安全管理に関する具体的な提案
* 施工中の近隣への十分な安全対策、騒音・振動等環境への配慮
 |

※２　必要に応じて、図面集における参照場所を明示してください。（本様式への記載が図面集における参照場所と同様の記載となることも差し支えありません）

# （様式10-1）

|  |
| --- |
| **5.維持管理に関する提案書** |
| (1) 業務実施体制、共用部の管理運営 |

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

※１　優先交渉権者決定基準別紙「加点審査における評価項目及び配点」に示す評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| (1)業務実施体制、共用部の管理運営 | * 適切な人員配置、対応窓口の設置
* 緊急時の体制、災害等の予防保全・発生時の危機管理体制
* セルフモニタリング体制の構築、市との円滑な連携方策
* 太陽光発電設備を踏まえた共益費の設定
* 共益費を適切に徴収する方策
* 敷地の除草及び駐車場の除雪計画
 |

※２　必要に応じて、図面集における参照場所を明示してください。（本様式への記載が図面集における参照場所と同様の記載となることも差し支えありません）

# （様式10-2）

|  |
| --- |
| **5.維持管理に関する提案書** |
| (2) 維持管理、計画修繕 |

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去してください。）

※１　優先交渉権者決定基準別紙「加点審査における評価項目及び配点」に示す評価の視点を踏まえて、具体的かつ簡潔に記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| (2)維持管理、計画修繕 | * 各種維持管理計画（点検・保守、清掃・植栽管理など）の適切性
* 建替住宅を良好に維持し、長期的な修繕コストの抑制に繋がる計画修繕業務の提案
* 長期修繕計画の妥当性、具体性
* 事業終了後も見据えた合理的な計画の提案
 |

※２　必要に応じて、図面集における参照場所を明示してください。（本様式への記載が図面集における参照場所と同様の記載となることも差し支えありません）

**恵庭市営住宅恵央団地ＰＦＩ建替事業**

**図面集**

正本

(提案者番号)

※　「正本」もしくは「副本○／10」（※「○」は1～10の番号）を記載すること。

# （様式12-○）

○○図※2

全体※1

記載要領（提案書作成にあたり、本記載要領は消去すること。）

| 様式番号 | 区分 | 書類名称 | 縮尺 | 記載要領 | 書式サイズ | 最大枚数 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 12-1 | 全体 | 事業用地全体図（用地区分図） | 1/1000 | 建替住宅用地、付帯事業用地の境界線を明示し、それぞれの用地を含めた全体配置をとすること。 | A3 | 1 |
| 12-2 | 道路計画図 | 1/1000 | 計画する道路全体を明示すること。 | A3 | 1 |
| 12-3 | 日影図 | 1/1500 | 計画建物が冬至日の日差しによって作る時刻日影（8時～16時の1時間毎）及び等時間日影を記載する。測定面等の条件は恵庭市における用途地域毎の制限により設定する。なお、建替住宅用地と付帯事業用地は敷地が分かれる事から、各々の敷地毎に作成すること。 | A3 | 1 |
| 12-4 | インフラ全体計画図 | 1/1000 | 給水設備、排水設備、電気設備について記載すること。（各1枚を想定） | A3 | 3 |
| 12-5 | 全体工程表 | ― | 付帯事業用地を含めた全体の設計、建設工事に関する工程表とし、クリティカルパスを明示すること。 | A3 | 1 |
| 12-6 | 建替住宅用地 | 設計概要書（建築概要、構造概要、設備概要） | ― | 建築計画概要のほか、構造計画概要、設備計画概要を記載すること。 | A4 | 1 |
| 12-7 | 建替住宅面積表（住戸タイプ別・用途別） | ― | 住戸タイプ及び用途別に分けた面積表を作成すること。 | A4 | 任意 |
| 12-8 | 建替住宅仕上表 | ― | 木造平屋、その他の住宅棟について、各々の仕上表を作成すること。 | A3 | 任意 |
| 12-9 | 建替住宅配置図 | 1/600 | 建替住宅用地全体を入れた配置図とし、棟毎に通し番号等を記載する事。 | A3 | 1 |
| 12-10 | 立面図（敷地全体） | 1/500 | 2面以上の立面図を作成すること。 | A3 | 1 |
| 12-11 | 断面図（敷地全体） | 1/500 | 2箇所以上の断面図を作成すること。 | A3 | 1 |
| 12-12 | 外観透視図（鳥瞰・アイレベル） | ― | 鳥瞰・アイレベルそれぞれ1枚ずつ作成すること。必要に応じ、付帯事業用地を含めた透視図とする事も可とする。 | A3 | 2 |
| 12-13 | 建替住宅基準階平面図 | 1/200 | 木造平屋、その他の住宅棟について、各々の基準階平面図を作成すること。 | A3 | 任意 |
| 12-14 | 建替住宅立面図 | 1/200 | 木造平屋、その他の住宅棟について、各々2面以上の立面図を作成すること。 | A3 | 任意 |
| 12-15 | 建替住宅断面図 | 1/200 | 木造平屋、その他の住宅棟について、各々2箇所以上の断面図を作成すること。 | A3 | 任意 |
| 12-16 | 建替住宅住戸タイプ配置図 | 1/200 | 各住戸タイプが住棟のどこに位置しているかが分かる平面図とする。建替住宅タイプ平面図に記載した通し番号等を記載すること。 | A3 | 任意 |
| 12-17 | 建替住宅住戸タイプ平面図 | 1/50 | 住戸タイプ毎の平面図を作成し、各タイプには通し番号等を記載すること。 | A3 | 任意 |
| 12-18 | 建替住宅用地工程表 | ― | 建替住宅用地の設計、建設工事に関する工程表とし、クリティカルパスを明示すること。 | A3 | 1 |
| 12-19 | 付帯事業用地 | 付帯事業用地配置図 | 1/600 | 付帯事業用地 | A3 | 任意 |

※1　「全体」「建替住宅用地」「付帯事業用地」のいずれかを記入すること。

※2　書類名称を記入すること。

※3　記載要領に記載の縮尺にて作成する事を基本とするが、提案内容に応じて過不足がある場合等は、縮尺の変更を認める。

※4　各図面は提案内容や配慮した事項等の説明を加える事も可とする。